

Ⅲ 連結財務書類について

1 概要

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,500,173	1,558,273	1,612,940	固定負債	1,304,689	1,332,953	1,355,028
有形固定資産	1,286,705	1,338,028	1,390,165	流動負債	101,596	104,405	294,255
事業用資産	360,996	361,148	405,865	負債合計	1,406,285	1,437,358	1,649,284
インフラ資産	914,673	964,233	964,233	【純資産の部】			
物品	11,036	12,647	20,066	固定資産等形成分	1,515,834	1,573,935	1,625,123
無形固定資産	36,347	38,895	39,155	余剰分(不足分)	-1,394,245	-1,401,746	-1,398,780
投資その他の資産	177,121	181,350	183,621				
投資及び出資金	57,735	57,744	25,600				
投資損失引当金	-1,868	-1,868	-				
長期延滞債権	8,371	8,375	8,375				
長期貸付金	43,813	43,833	24,318				
基金	74,280	74,483	82,724				
その他	63	4,057	47,877				
徴収不能引当金	-5,273	-5,273	-5,273				
流動資産	27,701	51,273	262,687				
現金預金	11,407	24,892	44,144				
未収金	426	996	5,351				
短期貸付金	4,975	4,975	1,496				
基金	10,687	10,687	10,687				
棚卸資産	352	9,766	14,927				
その他	-	102	186,593				
徴収不能引当金	-145	-145	-511				
資産合計	1,527,874	1,609,547	1,875,628	純資産合計	121,589	172,189	226,344
				負債及び純資産合計	1,527,874	1,609,547	1,875,628

秋田県全体の資産合計は、一般会計等の1.05倍で、1兆6,095億円です。主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産や電気事業の現金預金等です。

連結の資産合計は、一般会計等の1.23倍で、1兆8,756億円です。主なものは秋田県信用保証協会の現金預金や秋田県土地開発公社、(公社)秋田県農業公社の棚卸資産等です。

資産のうち、有形固定資産の占める割合は、秋田県全体で見ると83%、連結で見ると74%です。

秋田県全体の負債合計は、一般会計等の1.02倍で、1兆4,374億円です。主なものは、秋田県港湾整備事業特別会計の地方債等です。

連結の負債合計は、一般会計等の1.17倍で、1兆6,493億円です。主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期未払金や秋田県信用保証協会の保証債務見返、(公財)あきた企業活性化センターの1年内償還予定地方債等です。

秋田県全体の純資産合計は、一般会計等の1.42倍で、1,722億円です。連結の純資産合計は、1.86倍で、2,263億円です。

Ⅲ 連結財務書類について

(2) 連結行政コスト計算書

(単位: 百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結		
	R1 ①	H30 ②	増減額 ①-②	R1 ③	H30 ④	増減額 ③-④
経常費用	445,732	545,771	-100,039	576,793	585,271	-8,478
業務費用	247,362	251,312	-3,950	300,884	303,296	-2,412
人件費	136,267	133,316	2,951	151,087	148,232	2,855
物件費等	101,668	107,067	-5,399	135,977	140,520	-4,543
その他の業務費用	9,426	10,929	-1,503	13,820	14,544	-725
移転費用	198,370	294,459	-96,089	275,910	281,975	-6,066
補助金等	180,460	283,096	-102,636	263,877	270,676	-6,799
社会保障給付	7,232	7,157	75	7,232	7,157	75
他会計への繰出金	6,815	1,091	5,725	800	759	41
その他	3,863	3,116	747	4,000	3,383	617
経常収益	17,065	51,244	-34,179	53,476	86,661	-33,185
使用料及び手数料	7,145	7,029	117	21,734	21,537	197
その他	9,919	44,215	-34,296	31,742	65,124	-33,382
純経常行政コスト	428,667	494,527	-65,860	523,317	498,610	24,707
臨時損失	14,859	13,083	1,776	20,070	18,155	1,915
臨時利益	615	606	9	5,718	5,182	536
純行政コスト	442,912	507,004	-64,093	537,669	511,583	26,086

令和元年度の連結純行政コストは、一般会計等の1.21倍となります。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結		
	R1 ①	H30 ②	増減額 ①-②	R1 ③	H30 ④	増減額 ③-④
前年度末純資産残高	140,986	155,415	-14,429	236,276	251,839	-15,563
純行政コスト(△)	-442,912	-507,004	64,093	-537,669	-511,583	-26,086
財源	424,284	494,390	-70,106	517,356	498,300	19,056
税金等	330,719	376,760	-46,041	397,278	381,919	15,359
国県等補助金	93,565	117,630	-24,064	120,077	116,381	3,697
本年度差額	-18,627	-12,615	-6,013	-20,313	-13,283	-7,030
資産評価差額	-10	0	-10	-13	64	-77
無償所管換等	2,589	-1,430	4,019	3,195	-1,055	4,251
他団体出資等分の増加				-	-	-
他団体出資等分の減少				-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額				-310	0	-310
その他	-3,350	0	-3,350	7,509	-1,289	8,797
本年度純資産変動額	-19,398	-14,044	-5,353	-9,933	-15,563	5,630
本年度末純資産残高	121,589	141,371	-19,782	226,344	236,276	-9,933

令和元年度末の連結純資産残高は、一般会計等の1.86倍となります。

(4) 連結資金収支計算書

(単位: 百万円、倍)

科目名	一般会計等			連結		
	R1 ①	H30 ②	増減額 ①-②	R1 ③	H30 ④	増減額 ③-④
本年度資金収支額	1,092	1,466	-374	-934	2,678	-3,613
前年度末資金残高	9,201	9,803	-603	43,872	41,193	2,678
比例連結割合変更に伴う差額				-328	0	-328
本年度末資金残高	10,293	11,269	-977	42,610	43,872	-1,262
前年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	1,383	1,198	185
本年度歳計外現金増減額	46	184	-139	152	185	-33
本年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	1,535	1,383	152
本年度末現金預金残高	11,407	12,338	-931	44,144	45,255	-1,110

令和元年度末の連結現金預金残高は、一般会計等の3.87倍となります。

Ⅲ 連結財務書類について

2 財務書類4表（秋田県全体）

（1）秋田県全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,558,273	固定負債	1,332,953
有形固定資産	1,338,028	地方債	1,184,257
事業用資産	361,148	長期未払金	-
土地	124,240	退職手当引当金	127,806
立木竹	6,258	損失補償等引当金	10,153
建物	410,929	その他	10,738
建物減価償却累計額	-213,627	流動負債	104,405
工作物	70,971	1年内償還予定地方債	92,108
工作物減価償却累計額	-45,904	未払金	908
船舶	1,122	未払費用	25
船舶減価償却累計額	-841	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,825
航空機	1,037	預り金	1,539
航空機減価償却累計額	-415	その他	-
その他	-	負債合計	1,437,358
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,378	固定資産等形成分	1,573,935
インフラ資産	964,233	余剰分（不足分）	-1,401,746
土地	163,930	他団体出資等分	-
建物	11,013		
建物減価償却累計額	-6,885		
工作物	1,682,860		
工作物減価償却累計額	-919,144		
その他	21,353		
その他減価償却累計額	-14,078		
建設仮勘定	25,184		
物品	55,683		
物品減価償却累計額	-43,036		
無形固定資産	38,895		
ソフトウェア	7		
その他	38,889		
投資その他の資産	181,350		
投資及び出資金	57,744		
有価証券	2,354		
出資金	55,390		
その他	-		
投資損失引当金	-1,868		
長期延滞債権	8,375		
長期貸付金	43,833		
基金	74,483		
減債基金	22,405		
その他	52,078		
その他	4,057		
徴収不能引当金	-5,273		
流動資産	51,273		
現金預金	24,892		
未収金	996		
短期貸付金	4,975		
基金	10,687		
財政調整基金	10,687		
減債基金	-		
棚卸資産	9,766		
その他	102		
徴収不能引当金	-145		
繰延資産	-	純資産合計	172,189
資産合計	1,609,547	負債及び純資産合計	1,609,547

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	547,879
業務費用	260,607
人件費	137,176
職員給与費	114,425
賞与等引当金繰入額	9,825
退職手当引当金繰入額	9,716
その他	3,210
物件費等	112,354
物件費	28,758
維持補修費	38,352
減価償却費	44,859
その他	386
その他の業務費用	11,077
支払利息	8,204
徴収不能引当金繰入額	232
その他	2,641
移転費用	287,273
補助金等	275,369
社会保障給付	7,232
その他	4,672
経常収益	22,727
使用料及び手数料	12,603
その他	10,124
純経常行政コスト	525,152
臨時損失	15,224
災害復旧事業費	13,007
資産除売却損	1,243
投資損失引当金繰入額	603
損失補償等引当金繰入額	-
その他	371
臨時利益	865
資産売却益	370
その他	495
純行政コスト	539,511

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	191,634	1,596,204	-1,404,570	-
純行政コスト(△)	-539,511		-539,511	-
財源	518,280		518,280	-
税収等	396,780		396,780	-
国県等補助金	121,500		121,500	-
本年度差額	-21,231		-21,231	-
固定資産等の変動(内部変動)		-22,889	22,889	
有形固定資産等の増加		7,576	-7,576	
有形固定資産等の減少		-33,916	33,916	
貸付金・基金等の増加		25,715	-25,715	
貸付金・基金等の減少		-22,265	22,265	
資産評価差額	-13	-13		
無償所管換等	3,195	3,195		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-1,396	-2,562	1,165	
本年度純資産変動額	-19,445	-22,269	2,824	-
本年度末純資産残高	172,189	1,573,935	-1,401,746	-

Ⅲ 連結財務書類について

(4) 秋田県全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	519,063
業務費用支出	232,595
人件費支出	138,970
物件費等支出	67,874
支払利息支出	8,204
その他の支出	17,547
移転費用支出	286,468
補助金等支出	274,564
社会保障給付支出	7,232
他会計への繰出支出	800
その他の支出	3,872
業務収入	488,064
税収等収入	374,535
国県等補助金収入	63,993
使用料及び手数料収入	12,475
その他の収入	37,061
臨時支出	13,216
災害復旧事業費支出	13,007
その他の支出	209
臨時収入	9,097
業務活動収支	-35,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	78,459
公共施設等整備費支出	24,669
基金積立金支出	11,056
投資及び出資金支出	403
貸付金支出	42,331
その他の支出	-
投資活動収入	113,990
国県等補助金収入	48,604
基金取崩収入	9,680
貸付金元金回収収入	45,658
資産売却収入	600
その他の収入	9,447
投資活動収支	35,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,737
地方債等償還支出	128,542
その他の支出	195
財務活動収入	128,756
地方債等発行収入	128,561
その他の収入	195
財務活動収支	20
本年度資金収支額	433
前年度末資金残高	22,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,358
前年度末歳計外現金残高	1,383
本年度歳計外現金増減額	152
本年度末歳計外現金残高	1,535
本年度末現金預金残高	24,892

(5) 秋田県全体財務書類における注記

秋田県全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～20年

Ⅲ 連結財務書類について

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去５年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法を適用する公営企業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ 連結財務書類について

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	1,678百万円	—	1,678百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	673百万円	1,570百万円	2,243百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	6,812百万円	757百万円	7,569百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	570百万円	1,331百万円	1,901百万円
秋田県信用保証協会	—	419百万円	14,565百万円	14,984百万円
計	—	10,153百万円	18,223百万円	28,376百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 14,370百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 800百万円

国民健康保険特別会計については、平成30年度決算では一般会計等としていましたが、令和元年度決算からは全体会計財務書類としました。

Ⅲ 連結財務書類について

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結財務書類について

3 財務書類 4 表（連結）

（1）連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,612,940	固定負債	1,355,028
有形固定資産	1,390,165	地方債	1,195,941
事業用資産	405,865	長期未払金	5,895
土地	135,984	退職手当引当金	132,896
立木竹	6,258	損失補償等引当金	570
建物	477,328	その他	19,726
建物減価償却累計額	-249,693	流動負債	294,255
工作物	77,068	1年内償還予定地方債	91,562
工作物減価償却累計額	-50,820	未払金	3,098
船舶	1,133	未払費用	155
船舶減価償却累計額	-851	前受金	71
浮標等	-	前受収益	2,377
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,863
航空機	1,037	預り金	1,959
航空機減価償却累計額	-415	その他	185,171
その他	351	負債合計	1,649,284
その他減価償却累計額	-3	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,487	固定資産等形成分	1,625,123
インフラ資産	964,233	余剰分（不足分）	-1,398,780
土地	163,930	他団体出資等分	-
建物	11,013		
建物減価償却累計額	-6,885		
工作物	1,682,860		
工作物減価償却累計額	-919,144		
その他	21,353		
その他減価償却累計額	-14,078		
建設仮勘定	25,184		
物品	75,683		
物品減価償却累計額	-55,616		
無形固定資産	39,155		
ソフトウェア	237		
その他	38,918		
投資その他の資産	183,621		
投資及び出資金	25,600		
有価証券	18,794		
出資金	6,806		
その他	-		
長期延滞債権	8,375		
長期貸付金	24,318		
基金	82,724		
減債基金	22,405		
その他	60,319		
その他	47,877		
徴収不能引当金	-5,273		
流動資産	262,687		
現金預金	44,144		
未収金	5,351		
短期貸付金	1,496		
基金	10,687		
財政調整基金	10,687		
減債基金	-		
棚卸資産	14,927		
その他	186,593		
徴収不能引当金	-511		
繰延資産	-	純資産合計	226,344
資産合計	1,875,628	負債及び純資産合計	1,875,628

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	576,793
業務費用	300,884
人件費	151,087
職員給与費	126,625
賞与等引当金繰入額	10,214
退職手当引当金繰入額	10,148
その他	4,100
物件費等	135,977
物件費	36,022
維持補修費	39,341
減価償却費	47,201
その他	13,413
その他の業務費用	13,820
支払利息	8,188
徴収不能引当金繰入額	258
その他	5,373
移転費用	275,910
補助金等	263,877
社会保障給付	7,232
その他	4,801
経常収益	53,476
使用料及び手数料	21,734
その他	31,742
純経常行政コスト	523,317
臨時損失	20,070
災害復旧事業費	13,007
資産除売却損	1,994
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,069
臨時利益	5,718
資産売却益	395
その他	5,323
純行政コスト	537,669

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	236,276	1,610,562	-1,374,286	-
純行政コスト(△)	-537,669		-537,669	-
財源	517,356		517,356	-
税収等	397,278		397,278	-
国県等補助金	120,077		120,077	-
本年度差額	-20,313		-20,313	-
固定資産等の変動(内部変動)		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-13			
無償所管換等	3,195			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-310			
その他	7,509			
本年度純資産変動額	-9,933	14,561	-24,494	-
本年度末純資産残高	226,344	1,625,123	-1,398,780	-

Ⅲ 連結財務書類について

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他 その他の支出 臨時収入	※省略
業務活動収支	
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-934
前年度末資金残高	43,872
比例連結割合変更に伴う差額	-328
本年度末資金残高	42,610
前年度末歳計外現金残高	1,383
本年度歳計外現金増減額	152
本年度末歳計外現金残高	1,535
本年度末現金預金残高	44,144

(5) 連結財務書類における注記

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

Ⅲ 連結財務書類について

工作物 3年～80年

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ 連結財務書類について

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	570百万円	1,331百万円	1,901百万円
計	—	570百万円	1,331百万円	1,901百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—
（公社）秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
（公社）秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
（株）秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—

Ⅲ 連結財務書類について

(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道 (株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル (株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道 (株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道 (株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

①地方公営事業会計

すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用前のもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 14,370百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 800百万円

②地方独立行政法人

すべて全部連結の対象としています。

③地方公社

全部連結の対象としています。

④第三セクター等

資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

⑤（一財）秋田県総合公社

県からの出えん金相当額を返戻（寄附）したことにより、令和元年度より第三セクターに該当しなくなったため、純資産変動計算書及び資金収支計算書の前年度末残高には含まれていますが、期中で連結除外処理をしています。

Ⅲ 連結財務書類について

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。